

令和4年度小城市補正予算(6月追加)資料

- ・ 小城市一般会計補正予算総括表 1
- ・ 小城市一般会計補正予算(第3号) 2
- ・ 主な事業 3

令和4年度 小城市一般会計補正予算総括表

◎ 一般会計

(単位:千円)

会 計 区 分	補正前の額	補正額	合 計	備 考
1 一般会計	22,002,267	177,890	22,180,157	

議案第31号 小城市一般会計補正予算(第3号)

令和4年度 第3号補正後予算総額 22,180,157千円

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億7,789万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ22億8,015万7千円とするものです。

歳入の主なものは、各種事業に伴う国庫支出金及び県支出金を増額するものです。

歳出の主な内容は、コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている市民及び事業者を支援するため、「漁船省燃油活動推進事業」、「第4弾小売店舗等復興応援券事業」、「学校給食費物価高騰対策事業」、「保育所等給食費補助事業」を新たに追加し、「小城保育園保育事業」、「砥川保育園保育事業」、「三日月幼稚園幼児教育・保育事業」を増額するものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補正前	補正額	合計	構成比	款 別	補正前	補正額	合計	構成比
市 税	4,377,919		4,377,919	19.7	議 会 費	205,178		205,178	0.9
地 方 譲 与 税	157,060		157,060	0.7	総 務 費	2,509,853		2,509,853	11.3
利 子 割 交 付 金	4,265		4,265	0.0	民 生 費	7,821,475	12,586	7,834,061	35.3
配 当 割 交 付 金	14,598		14,598	0.1	衛 生 費	2,517,085		2,517,085	11.4
株式等譲渡所得割交付金	22,051		22,051	0.1	労 働 費	9,180		9,180	0.0
法人事業税交付金	36,107		36,107	0.2	農林水産業費	1,097,492	700	1,098,192	5.0
地方消費税交付金	945,946		945,946	4.3	商 工 費	243,821	149,452	393,273	1.8
環境性能割交付金	13,116		13,116	0.1	土 木 費	1,876,885		1,876,885	8.5
地方特例交付金	37,680		37,680	0.2	消 防 費	869,555		869,555	3.9
地方交付税	7,145,750		7,145,750	32.2	教 育 費	2,222,300	15,152	2,237,452	10.1
交通安全対策特別交付金	8,500		8,500	0.0	災 害 復 旧 費	242,432		242,432	1.1
分担金及び負担金	117,774		117,774	0.5	公 債 費	2,357,010		2,357,010	10.6
使用料及び手数料	161,939		161,939	0.7	諸 支 出 金	1		1	0.0
国 庫 支 出 金	3,553,148	172,235	3,725,383	16.8	予 備 費	30,000		30,000	0.1
県 支 出 金	1,872,456	5,655	1,878,111	8.5					
財 産 収 入	33,023		33,023	0.1					
寄 附 金	1,364,500		1,364,500	6.2					
繰 入 金	537,090		537,090	2.4					
繰 越 金	100,000		100,000	0.4					
諸 収 入	366,445		366,445	1.7					
市 債	1,132,900		1,132,900	5.1					
合 計	22,002,267	177,890	22,180,157	100.0	合 計	22,002,267	177,890	22,180,157	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

新規事業 既存事業

予算事業名	(新規) 第4弾小売店舗等復興応援券事業					第 二 次 計 画 体 系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部 商工観光課						施策名	3	商工業の振興
予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 2	事業 1490		基本事業名	2	関係団体と連携した経営の支援
法令根拠	小城市小売店舗等復興応援券交付事業実施要綱								
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (開始年度 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている市民及び事業者の負担を軽減するため「小売店舗等復興応援券」を発行し、市民生活の支援及び商業の復興を後押しする。

【内容】

小売店舗等復興応援券を発行する。

交付対象者：市長が定める基準日に住民基本台帳に記録されている者

交付券面額：1人につき3,000円(500円券×6枚)

交付方法：世帯主あてに同居世帯員分の復興応援券を送付

使用可能店舗等：コンビニエンスストア及び大規模小売店舗以外の事業者で、復興応援券取扱事業者として登録した店舗等

使用期間：交付開始日から3ヶ月以内

【事業費の負担割合】

国(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 10/10

事業費の推移 (単位:千円)	R2年度 (決算)	R3年度 (決算見込み)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)	R7年度 (計画)	総事業費 (単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金		149,452				期間限定事業 全体計画 財源内訳	国庫支出金	
	県支出金							県支出金	
	地方債							地方債	
	その他							その他	
	一般財源							一般財源	
	事業費	0	0	149,452	0	0		0	事業費計

令和4年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	需用費	役務費	委託料				合計
	5,592	5,350	138,510				149,452

令和4年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	149,452					149,452

新規事業 既存事業

予算事業名	(新規) 学校給食費物価高騰対策事業					第二次 総合計画 体系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔 で育っていきけるまち
担当部課	教育委員会 教育総務課						施策名	2	学校教育の充実
予算科目	会計 一般	款 10	項 6	目 3	事業 1489		基本事業名	3	健やかな体づくりの推進
法令根拠	小城市学校給食費物価高騰対策事業費交付要綱 (予定)								
事業期間	<input checked="checked" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (開始年度 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】
 コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、給食費の値上げを行うことなく、これまで通りの栄養バランスと量を保った学校給食を提供し、子どもたちの健やかな体づくりの推進を図る。

【内容】
 学校給食運営委員会に対して、学校給食食材費等の高騰分を支援する。

事業費：給食費年額×8% (価格上昇率) × 令和4年度児童生徒数 (R4. 5. 1現在)

【事業費の負担割合】
 国 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 10/10

事業費の推移 (単位:千円)	R2年度 (決算)	R3年度 (決算見込み)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)	R7年度 (計画)	総事業費 (単位:千円)		
国庫支出金			15,152				(期間限定事業) 全体計画 財源内訳	国庫支出金	
県支出金								県支出金	
地方債								地方債	
その他								その他	
一般財源								一般財源	
事業費	0	0	15,152	0	0	0		事業費計	0

令和4年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金							合計
	15,152							15,152

令和4年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	15,152					15,152

新規事業 既存事業

予算事業名	(新規) 保育所等給食費補助事業					第二次 総合 計画 体系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていきけるまち
担当部課	教育委員会 保育幼稚園課						施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 2	事業 1491		基本事業名	2	子育て環境の充実
法令根拠	子ども・子育て支援法、小城市保育所等給食費物価高騰対策事業補助金交付要綱（予定）								
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (開始年度 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】
 コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、給食費の値上げを行うことなく、これまで通りの栄養バランスと量を保った給食を提供し、子育て環境の充実を図る。

【内容】
 小城市内の私立保育所等に対して、給食食材費等の高騰分を補助する。

対 象 : 私立保育所等15園
 ・ 保育所(2・3号認定) 4園
 ・ 認定こども園(1・2・3号認定) 6園
 ・ 小規模保育施設(3号認定) 4園
 ・ 事業所内保育施設(2・3号認定) 1園

補助上限額: 7,500円(給食費)×8%(物価上昇率)×12月×園児数(利用定員)

【事業費の負担割合】
 1号認定 県 10/10
 2・3号認定 国 1/2(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10/10) 県 1/2

事業費の推移 (単位:千円)	R2年度 (決算)	R3年度 (決算見込み)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)	R7年度 (計画)	総事業費 (単位:千円)	
	財源内訳							財源内訳
国庫支出金			4,411				国庫支出金	
県支出金			5,655				県支出金	
地方債							地方債	
その他							その他	
一般財源							一般財源	
事業費	0	0	10,066	0	0	0	事業費計	0

令和4年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金						合 計
	10,066						10,066

令和4年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	4,411	5,655				10,066